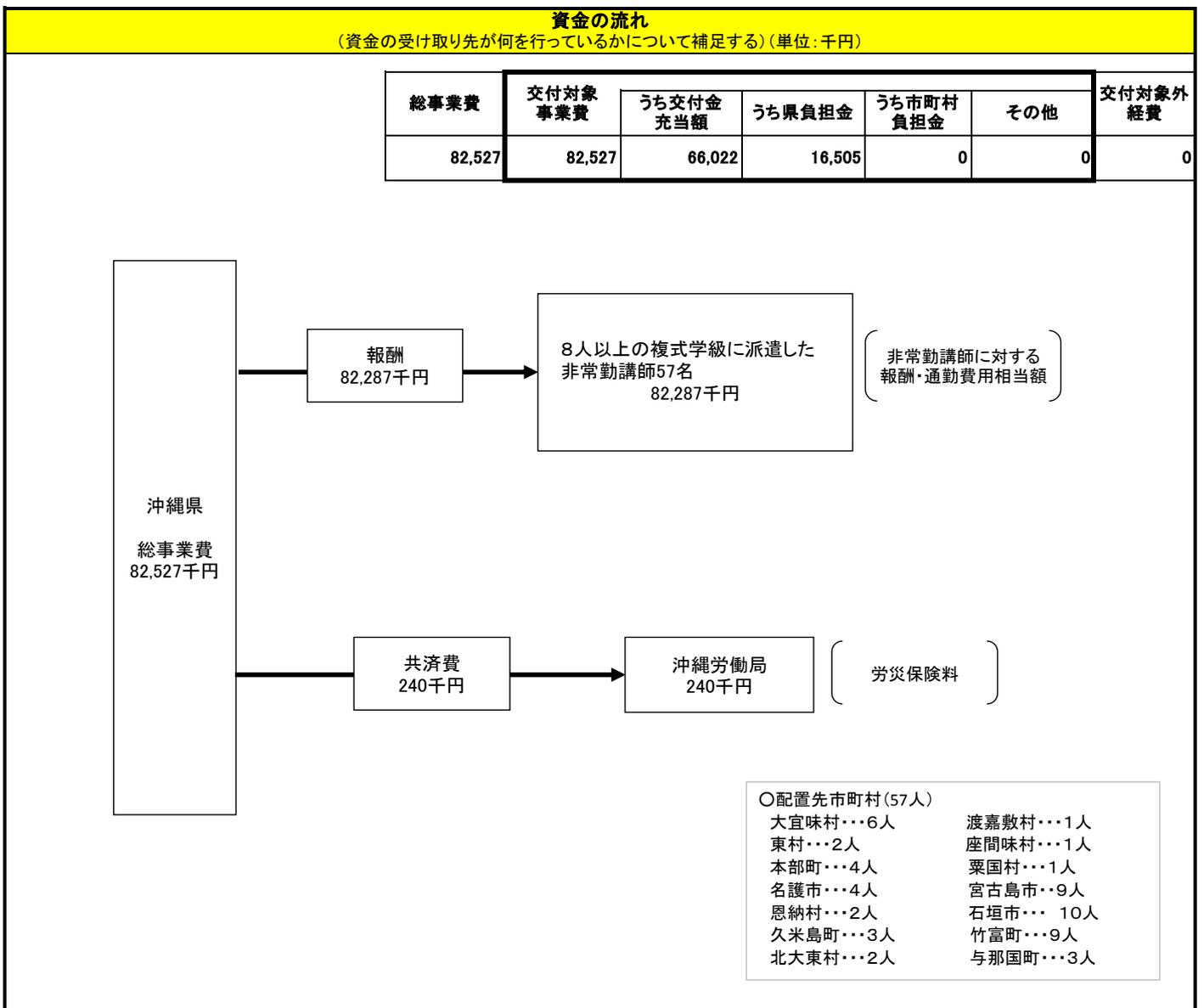


平成27年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	241	複式学級教育環境改善事業	沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-5-(2)-ア			
担当部課名	教育庁 学校人事課	事業実施 (予定)年度	平成 24 ~ 33 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	教育機会の拡充		
事業内容	個々の学力に応じたきめ細かな指導を実現し、児童の「確かな学力」の向上のため、複式学級を有する小学校へ学習支援員としての非常勤講師を派遣する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
予算額・執行額 【単位:千円】		25年度	25年度(繰越)	26年度	26年度(繰越)	27年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	75,904	—	93,154	0	93,154
		(b) 予算現額	75,904	—	81,044	0	88,127
		(c) 増減額 (b-a)	0	—	▲ 12,110	0	▲ 5,027
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
		A. 計 (b+d)	75,904	—	81,044	0	88,127
	B. 執行済額		75,564	—	77,865	0	82,527
	うち交付金充当額		60,451	—	62,292	0	66,022
	C. 次年度繰越額		0	—	0	0	0
	執行率 (%) (B/A)		99.6%	—	96.1%	—	93.6%
予算の状況の説明		・予算額は非常勤講師の報酬及び共済費を計上したところである。 ・執行率は93.6%であり、非常勤講師派遣対象学級57のうち1学級で4月からの派遣が実施できなかったことや、3学級の未派遣が生じたため不用額(5,600千円)が発生したことによるものである。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	非常勤講師派遣数 対象校全校に派遣	目標	46学級	51学級	52学級	57学級	
		実績	46学級	51学級	51学級	54学級	
		目標					
		実績					
達成状況説明	・支援員希望者がいなかったことによる未派遣学級が3となっており、派遣率は94.7%となっている。 ・非常勤講師の派遣によって、きめ細かな指導の実施や教材準備・研究の改善、児童の理解・集中力の向上等、学習環境の改善が図られている。						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値 (23年度)	25年度	26年度	27年度	目標値 (33年度)
	8人以上の複式学級において教育環境が改善された割合	目標	複式形態による授業	非常勤講師配置による授業の実施	100%	100%	100%
		実績	複式形態による授業	非常勤講師配置による授業の実施	—	100%	100%
	H27対象学校数及び学級数	目標	0校 0学級	30校 51学級	34校 52学級	37校 57学級	対象全校 対象全学級
		実績	0校 0学級	30校 51学級	34校 51学級	37校 54学級	対象全校 対象全学級
	進捗状況説明	・隔年度で実施することとなっている事業効果測定アンケートを平成27年度に実施した結果、非常勤講師を派遣したことにより学習環境の改善が図られた割合は100%となっており、目標は達成できた。 ・沖縄21世紀ビジョン基本計画で掲げている「教育機会の拡充」という目標に向けて、着実な成果をあげることができた。 ・しかし、座間味島、粟国島、竹富島において非常勤講師が未派遣となった学級が3学級あるため、離島における非常勤講師の確保が課題となっている。 ※「H27対象学校数及び学級数」の目標について・・「平成27年度 沖縄振興特別推進交付金事業（県分）成果目標一覧」では、H27対象学校数及び学級数を見込で39校・63学級としているが、上記目標には学級編成確定後の実際の対象学校・学級数(37校、57学級)を記載。					

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> ・学習支援員(非常勤講師)の採用については、引き続き以下のような取り組みを実施しているものの、離島・へき地においては、教員免許保持者の絶対数が少なく、人材の確保が困難である。 ・事務所ホームページでの臨任等募集 ・過去の履歴書をもとに直接電話依頼 ・学校(学校長)からの情報提供 ・ハローワークへの求人募集 ・本務教員の配偶者(教員免許保持者)への依頼 	<ul style="list-style-type: none"> ・離島・へき地では臨任経験者や退職教員の情報だけでなく、地域と連携を図り、転入して来る人材のうち教員免許状保持者であるかといった情報を積極的に収集していく。
	今後の取り組み方針	
<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き以下の取り組みを実施しつつ、地域と連携を図り、転入して来る人材の情報を積極的に収集していく。 ・事務所ホームページでの臨任等募集 ・過去の履歴書をもとに直接電話依頼 ・学校(学校長)からの情報提供 ・ハローワークへの求人募集 ・本務教員の配偶者(教員免許保持者)への依頼 		



資金の流 れ、費 目・	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○報酬の支払先である学習支援員は、すべて8人以上の複式学級を有する小学校に配置されており、支払先として妥当であり、かつ事業目的に即したものであった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成27年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	250	戦中戦後の混乱期における義務教育未修了者支援事業		沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-5-(2)-ア		
担当部課名	教育庁 義務教育課		事業実施 (予定)年度	平成 24 ~ 27 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	教育機会の拡充	
事業内容	戦中戦後の混乱のために義務教育を修了できなかった者のうち、学習機会の提供を希望する者の学習支援の要望に対応するため、県民への広報活動を行うとともに、対象者に応じた学習を実施する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
予算額・執行額 【単位:千円】		25年度	25年度(繰越)	26年度	26年度(繰越)	27年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	23,155	—	22,934	—	22,500
		(b) 予算現額	23,155	—	22,934	—	22,500
		(c) 増減額 (b-a)	0	—	0	—	0
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
		A. 計 (b+d)	23,155	—	22,934	—	22,500
	執行 率 (%) (B/A)	B. 執行済額	17,399	—	21,593	—	20,457
		うち交付金充当額	13,919	—	17,274	—	16,365
		C. 次年度繰越額	0	—	0	—	0
	執行率 (%) (B/A)		75.1%	—	94.2%	—	90.9%
予算の状況の説明		・予算額は平成26年度とほぼ同額となっているのは、引き続き3事業所(中頭・那覇・島尻)に委託を行ったためである。 ・執行率は90.9%であり、実績精算による不用額(2,043千円)が発生したことによるものである。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	学習支援施設3箇所(中頭1箇所、那覇1箇所、島尻1箇所)で実施	目標	6箇所	3箇所	3箇所	3箇所	
		実績	2箇所	3箇所	3箇所	3箇所	
	(参考) 対象者事業広報	目標	対象者への広報を実施する	対象者への広報を実施する	対象者への広報を実施する	—	
		実績	対象者への広報を実施した	対象者への広報を実施した	対象者への広報を実施した	—	
達成状況説明	・学習支援施設については、那覇地区(那覇市)、中頭地区(沖縄市)、島尻地区(糸満市)で継続し目標を達成した。						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値 (〇〇年度)	25年度	26年度	27年度	目標値 (〇〇年度)
	就学希望者に対して学習支援 目標42名	目標	—	42名	42名	42名	—
		実績	—	32名	38名	42名	—
	(参考) 学習支援希望者の地区内での就学率 H24年度までの実績:38% H26年度目標:70%	目標	—	70%	70%	—	—
		実績	—	53%	55%	—	—
	進捗状況説明	・学習支援希望者60名(実態調査41名+調査外19名)の内、平成25年度までの就学者が32名、平成26年度の就学者が38名、平成27年度は42人となり就学者が増加しており、教育機会の提供が着実に進み、目標を達成した。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>○平成22年度の国勢調査に基づく対象者約1,600人に対し、把握できた希望者は41人に留まった。</p> <p>○実態調査以外に学習支援を希望した方が19人いた。</p> <p>○地区によっては、希望者2~3人と少なかったり、学習支援施設としてNP</p> <p>○等の応募がない地区もあり、学習機会の提供が困難であった。</p> <p>○対象者が高齢であることもあって、希望者が減ってきている。</p>	<p>○希望者が少なく学習支援施設がない地区の方々への学習支援は、当該市町村と連携を図りながら、学習支援方法等を含めて検討が必要である。</p> <p>○対象者が高齢なため、在籍したが就学が困難になった方もいる。本事業対象希望者と実態調査以外に学習支援を希望する方の詳しい実態把握が必要である。(実態とニーズの把握)</p>

今後の取り組み方針

○戦中戦後の混乱のために義務教育を修了出来なかった方で学習支援を希望する方への学習機会の提供は、H27年度入学者が修了を迎えるH29年度まで継続して実施する必要がある。

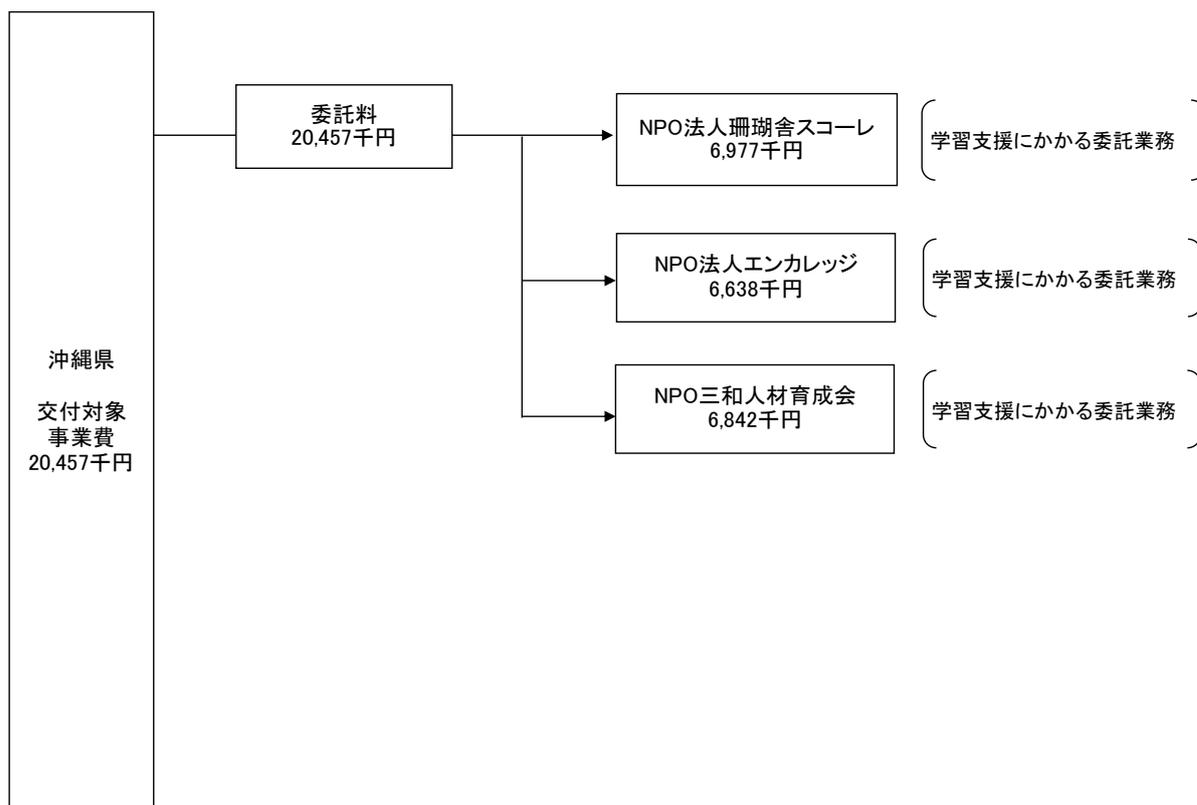
○各事業所の受け入れ可能状況を把握し、近隣市町村教委との連携を図りながら学習支援がさらに充実するよう支援していく。

○本事業対象者と対象外で戦前戦後の状況で就学困難で学習支援を希望する方々の実態を把握することや後継事業の方向性について検討する。

資金の流れ

(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
20,457	20,457	16,365	4,092	0	0	0



資金の 使途の 流れ、 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託団体は公募型プロポーザル方式により組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成27年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	255	離島読書活動充実事業		沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-5-(2)-ア		
	担当部課名	教育庁生涯学習振興課（県立図書館）	事業実施 (予定)年度	平成 27 ~ 33 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	教育機会の拡充 III-9	
事業内容	図書館未設置の離島町村11団体の地域住民に対して提供する図書館サービス(移動図書館・一括貸出)に使用する館外協力用図書蔵書数を充実することにより、読書環境の格差を改善させ、県内全域の公平な教育と文化の発展、生涯学習の振興を図る。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
予算額・執行額 【単位:千円】		25年度	25年度(繰越)	26年度	26年度(繰越)	27年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	0	—	0	0	12,358
		(b) 予算現額	0	—	0	0	12,358
		(c) 増減額 (b-a)	0	—	0	0	0
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
		A. 計 (b+d)	0	—	0	0	12,358
	B. 執行済額		0	—	0	0	11,784
		うち交付金充当額	0	—	0	0	9,427
		C. 次年度繰越額	0	—	0	0	0
	執行率 (%) (B/A)	—	—	—	—	95.4%	
予算の状況の説明	・予算額は館外協力用図書の購入に係る需用費と非常勤職員3名分の人件費を計上したところであり、新規事業のため平成26年度比で皆増となっている。 ・執行率は95.4%であり、非常勤職員の任用期間の減に伴い人件費の不用額(599千円)が生じたことによるものである。						
活動目標 (指標) 及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	館外協力用図書の購入	目標				5,000冊	
		実績				5,829冊	
		目標					
		実績					
達成状況説明	・館外協力用図書5,829冊を購入し、目標を達成した。						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値 (26年度)	25年度	26年度	27年度	目標値 (33年度)
	移動図書館及び一括貸出の貸出冊数	目標	—		—	20,500冊	63,000冊
		実績	16,945冊		16,945冊	23,930冊	—
		目標					
		実績					
	進捗状況説明	・移動図書館での11,492冊、一括貸出での11,116冊を合わせ、計22,608冊の貸出を行った。 ・上記に加え、協力貸出(離島・へき地の市町村立図書館や教育委員会(公民館図書室、学校図書室など)に対し、利用者からリクエストのあった県立図書館の図書を週1回搬送)の実施により1,322冊の貸出を行ったことから、事業対象町村に対する館外協力サービスの実績は合計23,930冊となり、目標を達成した。					

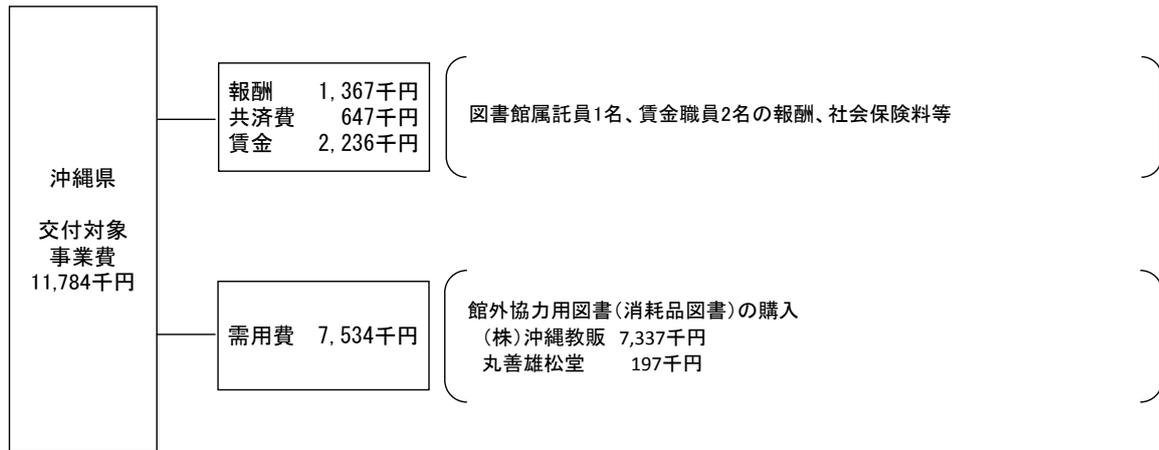
推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> 活動実績は、目標値を超えて5,829冊の館外協力用図書を購入したことから「達成」と評価する。 成果実績は、目標値を超えて23,930冊の貸出を行ったことから「達成」と評価する。 事業推進の課題として、町村によって貸出冊数の多寡があり、町村教育委員会等との連携した取り組みが必要である。 読書活動及び図書館サービスに関する理解促進が進むことで、図書館または図書館機能を持った施設の設置率の改善に向け、地域の自立的な図書館サービスの醸成が図られることが期待される。 	<ul style="list-style-type: none"> 関係機関との連携を強化し、移動図書館の開催や一括貸出及び協力貸出の制度について、より積極的な周知を図る必要がある。 館外協力用図書について、利用者ニーズの把握につとめ、冊数の増だけでなく質的にも充実を図っていく必要がある。

今後の取り組み方針

・学校図書館司書研修会や校長会など様々な機会を捉えて利用案内を行い、町村教育委員会や教育事務所等の関係機関との連携を強化しながら、館外協力サービスの利用促進を図る。また、チラシの配布などを通じて一般の利用者に向けても館外協力サービスの周知を広めていく。
 ・実際に借りられた本の分類別の冊数やアンケートの分析などを通じて、より利用者のニーズにマッチした選書を行うよう努めていく。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付先				交付対象外経費
		うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	
11,921	11,784	9,427	2,357	0	0	137



資金の 使途の 流れ、 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○図書購入は原則入札で行っており妥当と考えている(※選定業者で品切れだった本など一部例外は随契で調達)。 ○事業終了となる平成33年度までの年次計画に基づき、年度毎の購入冊数を定めており、事業規模は適正である。 ○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成27年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	252	遠隔講義配信システム等整備充実事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(2)-イ		
担当部課名	生涯学習振興課	事業実施(予定)年度	平成 26 ~ 27 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	生涯学習社会の実現		
事業内容	県民の学習機会の拡充を図るため、遠隔講義配信システム機能等をウェブサイト「沖縄県生涯学習情報プラザ」に整備し、離島等へ配信する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
予算額・執行額 【単位：千円】		25年度	25年度(繰越)	26年度	26年度(繰越)	27年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	0	—	12,281	0	17,518
		(b) 予算現額	0	—	12,281	0	17,518
		(c) 増減額(b-a)	0	—	0	0	0
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
		A. 計(b+d)	0	—	12,281	0	17,518
	B. 執行済額		0	—	11,996	0	16,989
	うち交付金充当額		0	—	9,596	0	13,591
	C. 次年度繰越額		0	—	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		—	—	97.7%	—	97.0%
予算の状況の説明		・予算額は遠隔講義配信システムに必要な備品購入費、コンテンツ構築及びシステム運営に係る委託料等の経費を計上した。 ・執行率は97.0%であり、入札減による委託費の不用額等が発生したことによるものである。					
活動目標(指標)及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	遠隔講義配信システムを本番環境に実装	目標				本番環境実装	
		実績				本番環境実装	
	遠隔講義用機材一式を調達しサテライト会場6箇所を整備	目標				サテライト会場6箇所整備	
		実績				サテライト会場6箇所整備	
	遠隔講義配信システムの実証運用 ①ライブ講座配信5回 ②オンデマンドコンテンツ制作16本	目標				①ライブ講座5回 ②オンデマンド制作16本	
実績					①ライブ講座8回 ②オンデマンド制作16本		
達成状況説明	・遠隔講義配信システムを本番環境に実装した。 ・遠隔講義用機材(大型モニター等)を調達し、サテライト会場6箇所を整備できた。 ・遠隔講義配信システムの実証運用として、ライブ講座8回実施、及びオンデマンドコンテンツを16本制作し、個人所有のPCや各サテライト会場へ配信し、音声や映像に支障なく視聴が行えることを確認した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	25年度	26年度	27年度	目標値(〇〇年度)
	システムにより講座を配信し、離島遠隔地居住者の学習機会を拡充する。離島・遠隔地でのライブ講座受講者数100人を目標とする。	目標				100人	
		実績				106人	
	進捗状況説明	・遠隔講義配信システムの実証運用として、ライブ講座8回実施、及びオンデマンドコンテンツを16本制作し、各サテライト会場や個人所有のPC等へ配信した。 ・ライブ講座受講者数は延べ427人(うち、離島遠隔地居住者は106人)、及びオンデマンド講座視聴者は62人(うち、離島遠隔地居住者は7人)となった。					

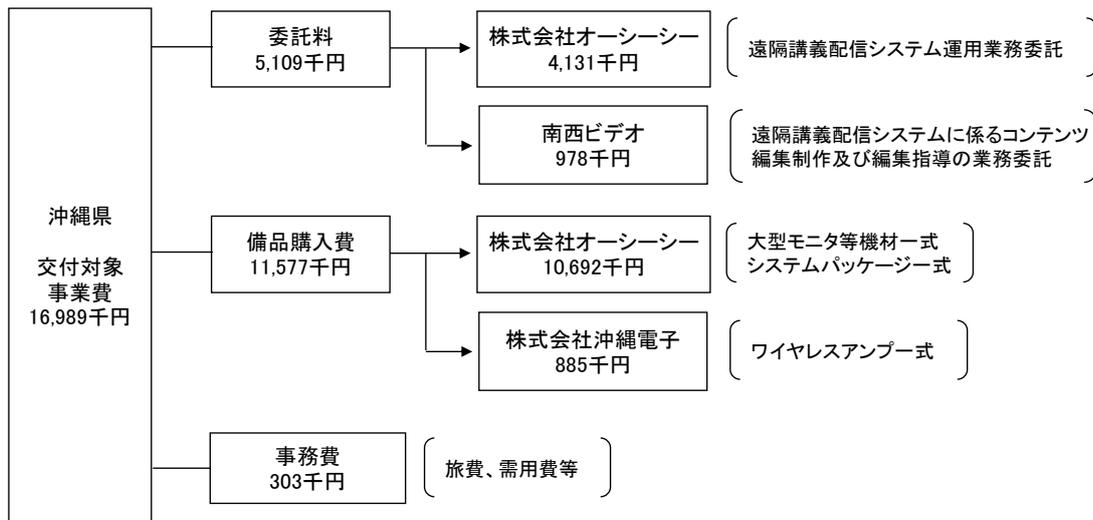
	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> 活動実績は、目標どおりのサテライト会場の整備、オンデマンドコンテンツの整備を行い、遠隔講義配信システムの実証運用を行うことができたことから「達成」と評価する。 成果実績は、目標どおりの離島遠隔地居住者106人へ学習機会を提供することができたことから「達成」と評価する。 事業推進の課題として、離島・遠隔地居住者の学習ニーズを捉えた講座の内容、学習の方法についての検討が必要である。 生涯学習推進本部構成課(庁内40課)や社会教育関連施設、各市町村等における生涯学習関連講座に対する参加人数増加が期待される。 生涯学習情報プラザへのアクセス数の増加が期待される。 	<ul style="list-style-type: none"> 遠隔講義配信システムを有効に活用し、離島・遠隔地の居住者に向けた適切な講座配信を実施するため、各地域の課題やニーズの把握に努めるとともに、他県や大学等で行われているインターネットを活用したライブ講座やオンデマンド教材を調査研究する必要がある。 生涯学習推進本部構成課(庁内40課)や社会教育関連施設、各市町村等の生涯学習関連事業との相乗効果が発揮されるようにシステム活用の説明会を定期的に設ける必要がある。 県民に対する学習機会の拡大を図るため、県と市町村や行政と民間のネットワークの拡大充実を図る必要がある。

今後の取り組み方針

・平成28年度は、他県や大学等で行われているライブ講座やオンデマンド教材を参考にライブ講座の実施及びオンデマンド講座を作成する。また、平成27年度生涯学習県民意識調査等の結果を踏まえ、県民の学習ニーズ及び課題に見合った講座内容や講座数を設定する。
 ・平成28年度は、生涯学習関連機関に対するシステム活用に係る行政説明を3回実施する。その際、各機関等で行われている事業でライブ講座またはオンデマンド講座として配信可能な場合は、情報発信について支援する。
 ・平成28年度は、生涯学習関連情報提供者同士の意見交換の場を設定し、おきなわ県民カレッジ連携講座の拡大充実により、オンデマンド講座配信数の増加を図る。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額				交付対象外経費
		うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	
16,989	16,989	13,591	3,398	0	0	0



資金の流 れ、費 目	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	